財産3分法ファンド
（不動産・債券・株式）資産成長型

マンスリーレポート
データは2020年8月31日現在

ファンドの特色

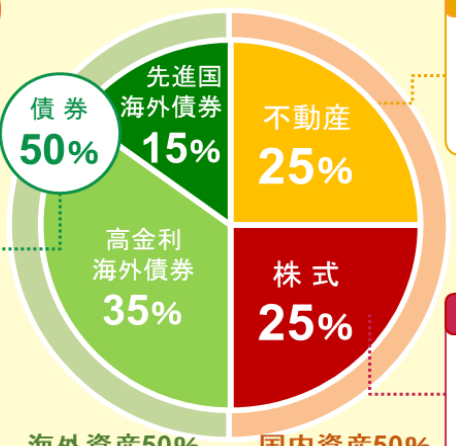
1. 投資信託証券への投資を通じて、
3つの異なる資産（不動産、債券および株式）に分散投資します。
2. 原則として、各資産の基本組入比率は
不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
3. 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、値動きの異なる3つの資産に分散投資を行なうことで、安定的な資産の成長をめざします

2009年8月の設定以来、長期の運用実績を誇ります

＜基本資産配分＞



安 定 性
値上がり益に加えて
相対的に高い分配収入も
期待できる
「J-REIT」

流動性 ＋ 収益性
相対的に金利が高く、
安定的な利子収入が
期待できる
「海外債券」

収 益 性
わが国の成長に
期待しながら、
配当収入も期待できる
「日本株式」

シンプルでわかりやすい“資産配分”

「財産３分法」とは？

財産を**「不動産・現金（預金）・株式」**の３つの資産に分けて保管・運用することを「財産３分法」といいます。先達の知恵として、財産を３つの資産に分散することで、**安定性・流動性・収益性**を保ちながら資産形成が行なわれてきました。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は、当資料作成時点の基本組入比率であり、将来変更となる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型

設　定　日：	2009年8月7日	信 託 期 間：	2024年7月10日	決　算　日：	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配：	決算日毎	基 準 価 額：	19,005円	純 資 産 総 額：	166.45億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

基準価額の推移(設定来)

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.09%	2.88%	0.05%	3.13%	12.39%	90.84%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績(税引前)

設定来合計	16・7・11	17・7・10	18・7・10	19・7・10	20・7・10
70円	10円	10円	10円	10円	10円

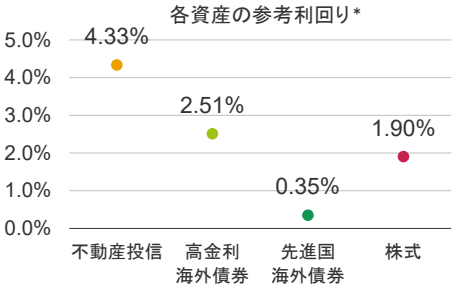
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

資産構成比

資産	比率
不動産投信	25.7%
債券	46.3%
内 高金利海外債券	31.4%
内 先進国海外債券	14.8%
株式	25.4%
現金その他	2.7%

※資産構成比は、対純資産総額比です。

各資産の参考利回り*



通貨別構成比

通貨名	比率
日本円	54.1%
アメリカドル	12.6%
ユーロ	6.1%
カナダドル	5.2%
韓国ウォン	4.8%
その他	17.1%

※通貨別構成比は、対純資産総額比です。

＊信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。各資産の利回りは、基準日時点で次の指数を構成する資産の平均の利回りを掲載しています。不動産投信:東証REIT指数(実績分配金利回り)、高金利海外債券:ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)(最終利回り)、先進国海外債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)(最終利回り)、株式:日経平均株価(実績配当利回り) 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用成果について

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のパフォーマンスは、「不動産」、「債券」および「株式」が全てプラスとなり、前月末比プラス3.09%（分配金を含む）となりました。今後も当初の運用方針を継続し、3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。

当月の「不動産」、「債券」および「株式」の参考指数の動きは、「不動産」では東証REIT指数（配当込み）が前月末比プラス5.66%、「債券」では世界の高利回り国の債券市場の参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は前月末比プラス0.42%、世界の主要国の債券市場の参考指数であるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）も前月末比プラス0.16%、「株式」では日経平均株価が前月末比プラス6.59%となりました。

各資産の市場概況は、次ページ以降をご覧ください。

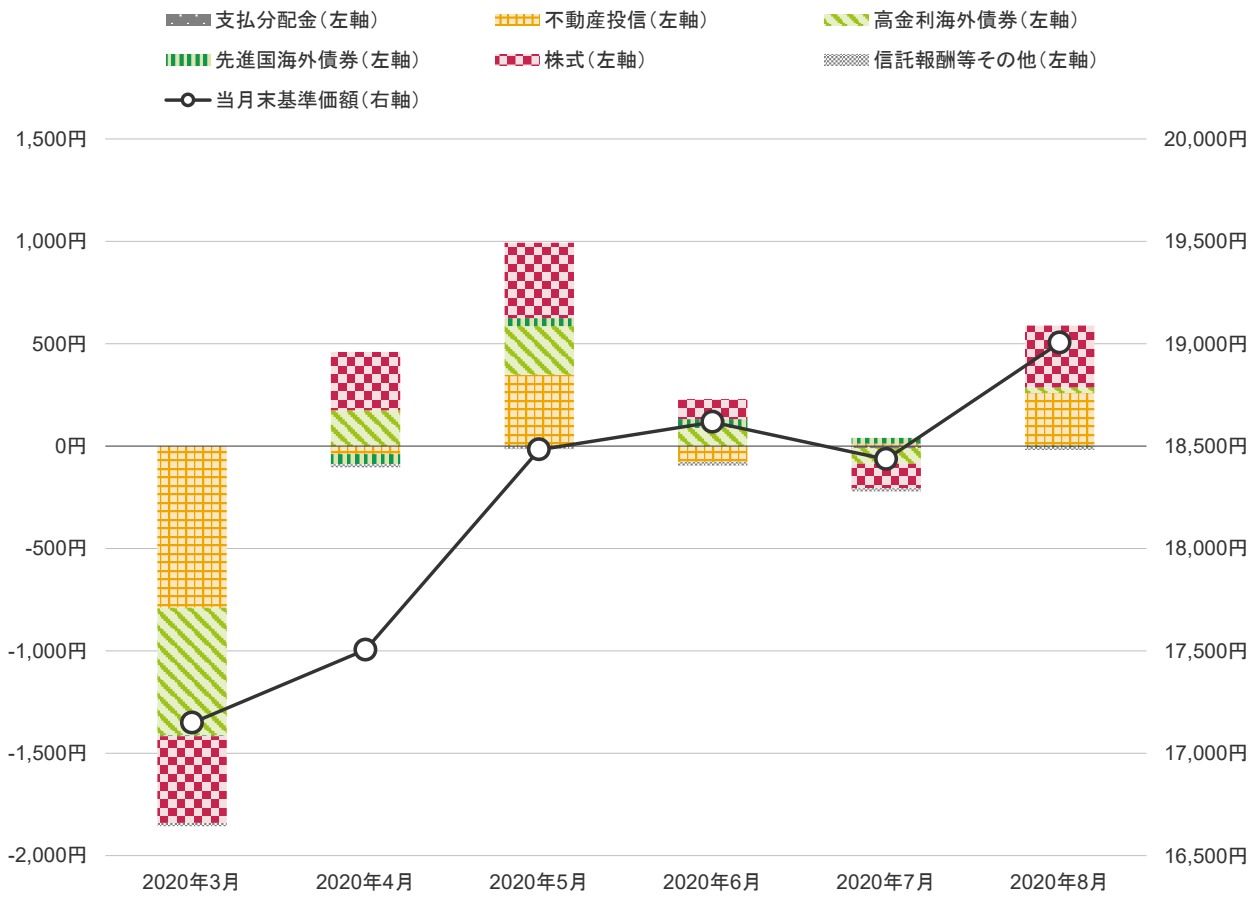
ファンドと対象資産の価格推移 （設定日の前営業日を100として指数化）

ファンドと対象資産の価格推移
※「ファンド」は分配金込み基準価額です。※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドの基準価額の推移を示すものではありません。不動産投信：「東証REIT指数（配当込み）」、債券：「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）」と「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の日次騰落率を7：3の比率で合成して計算した指数、なお、2014年1月以降2018年4月までは、「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）」と「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の日次騰落率を7：3の比率で合成して計算した指数、2014年1月以前は「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」、株式：「日経平均株価（225種・東証）」※FTSE世界国債インデックスは、前日（土、日等を除く）のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

ファンドと対象資産の価格推移 および 前頁 各資産の参考利回り
※東証REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに関する一切の独占的権利は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーに帰属します。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関する全ての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
※不動産投信（REIT）とは、不動産を投資対象とする投資法人あるいは投資信託であり、当ファンドの投資対象は金融商品取引所上場の不動産投信です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額騰落の要因分解（直近6ヵ月および直近1年間）



			2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	直近1年間
前月末基準価額			19,005円	17,148円	17,505円	18,483円	18,617円	18,436円	18,438円
支払分配金			0円	0円	0円	0円	-10円	0円	-10円
要因	不動産投信		-790円	-40円	347円	-78円	13円	259円	-337円
	債券	高金利海外債券	-623円	175円	239円	88円	-76円	28円	254円
		先進国海外債券	-4円	-49円	38円	43円	28円	-4円	168円
	株式		-423円	285円	368円	98円	-120円	302円	678円
	信託報酬等その他		-17円	-14円	-15円	-17円	-16円	-16円	-186円
合計			-1,857円	357円	978円	134円	-171円	569円	577円
当月末基準価額			17,148円	17,505円	18,483円	18,617円	18,436円	19,005円	19,005円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※直近1年間の「前月末基準価額」には1年前の月末営業日の基準価額を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用目標と市場概況

不動産投資信託

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

「日本リートインデックスJ－REITマザーファンド」への投資を通じて、主として東京証券取引所に上場する不動産投信に投資を行ない、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

◎不動産投信市況

不動産投信市場は、良好な米国の経済指標の発表などを受けた国内株式市場の上昇基調に伴ない、初旬は堅調な動きで始まりました。その後、オフィスビル市況の停滞感が続くなど国内不動産市況の先行き不透明感の高まりを背景に不動産投信市場は軟調な展開となりました。中旬にかけては、新型コロナウィルスのワクチンなどの普及に伴なう経済活動の活性化への期待感を受け、不動産投信市場は上昇基調となりました。下旬にかけては、不動産投信市場への資金の流入基調などを背景に上昇基調を継続し、不動産投信市場は前月末比で上昇となりました。

不動産投信・組入上位10位（銘柄数 62銘柄）

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	6.8%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	6.5%
3	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	5.8%
4	ＧＬＰ投資法人　投資証券	5.2%
5	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	4.8%
6	大和ハウスリート投資法人　投資証券	4.3%
7	オリックス不動産投資法人　投資証券	3.4%
8	日本リテールファンド投資法人　投資証券	3.3%
9	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	3.3%
10	産業ファンド投資法人　投資証券	2.9%

※比率は、当マザーファンドの対組入不動産投信時価総額です。

株式

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

「日本株式インデックス225マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざします。

◎国内株式市況

国内株式市場は、良好な米国の経済指標の発表などを背景に初旬は上昇傾向で始まりましたが、米中間の対立激化への懸念からやや軟調な動きとなりました。しかし、中旬にかけては米国の財政政策への期待などを受け、国内株式市場は上昇傾向となりました。その後、国内の2020年4～6月期の実質国内総生産（GDP）速報値の悪化などに伴ない軟調な展開となりましたが、下旬にかけては、欧米の株式市場の上昇傾向などから国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、安倍首相の辞任報道で一時的に軟調な動きとなりましたが、その後に反発し、結局、国内株式市場は前月末比で上昇となりました。

株式・組入上位10位（銘柄数 225銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.8%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.1%
3	東京エレクトロン	電気機器	4.2%
4	ダイキン工業	機械	3.1%
5	ファナック	電気機器	2.9%
6	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.9%
7	テルモ	精密機器	2.7%
8	エムスリー	サービス業	2.3%
9	中外製薬	医薬品	2.2%
10	信越化学工業	化学	2.0%

※比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

株式組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	小売業	12.7%
3	情報・通信業	11.9%
4	医薬品	9.3%
5	化学	7.9%

※比率は、当マザーファンドの対組入株式時価総額です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

債券

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

「高利回りソブリン債券インデックスファンド」への投資を通じて世界の高利回り国の債券市場の動きを、また、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」への投資を通じて世界の主要国の債券市場の動きを、それぞれ概ねとらえることをめざします。

◎海外債券・為替市況

海外高利回り国の債券市場は、米国の長期金利の上昇基調などを受け、利回りの相対的な魅力度が低下したことなどから新興国各国で全体として月間ベースで軟調な動きとなりました。海外主要国の債券市場は、初旬はもみ合いの動きで始まりましたが、新型コロナウィルスのワクチンなどの普及に伴なう経済活動の活性化への期待感などに伴ないユーロ圏、米国ともに中旬にかけて軟調な動きとなりました。その後、米中間の対立激化への懸念などに伴ない堅調な展開となりましたが、欧米の株式市場の上昇傾向に伴なって債券市場から資金が流出基調となり、下旬にかけてユーロ圏、米国ともに軟調な展開となりました。

為替市場は、新型コロナウィルスのワクチンなどの普及に伴なう経済活動の活性化への期待感などを受け、全体として円は対高利回り通貨で月間ベースで円安基調となりました。また円は対主要国通貨で、初旬は日本の株式市場の上昇基調などを背景に円安基調で始まり、その後、一時的に円高基調となりましたが、新型コロナウィルスのワクチンなどの普及に伴なう経済活動の活性化への期待感などを背景に、対アメリカドル、対ユーロともに中旬にかけて円安基調で推移しました。その後、米国景気の先行き不透明感などに伴ない対アメリカドル、対ユーロともに円高基調となりましたが、米中間の対立激化への懸念の後退などから円安基調となりました。月末にかけては、安倍首相の辞任表明を受けて円高基調に転じましたが、結局、円は対主要国通貨で月間ベースで、対アメリカドル、対ユーロを初め、他の主要通貨に対しては円安基調となりました。

海外高利回り国の債券市場が概して軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、世界の高利回り国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。また、海外主要国の債券市場が軟調な展開でしたが、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数も前月末比で上昇しました。

債券全体

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。

公社債通貨別組入比率

通　貨	比率
1　アメリカドル	27.6%
2　ユーロ	13.3%
3　カナダドル	11.4%
4　韓国ウォン	10.5%
5　ロシアルーブル	10.1%
その他	27.2%

高利回りソブリン債券インデックスファンド

※比率は、当外国投資信託の対組入公社債時価総額です。

公社債通貨別組入上位5通貨

通　貨	比率
1　アメリカドル	19.8%
2　カナダドル	15.9%
3　韓国ウォン	15.4%
4　ロシアルーブル	14.9%
5　オーストラリアドル	13.2%

公社債残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	1.0%
1～3年	22.6%
3～7年	32.8%
7～10年	16.5%
10年以上	27.2%

平均残存年数	8.42年
平均格付	ＡＡ－

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

※比率は、当マザーファンドの対組入公社債時価総額です。

公社債通貨別組入上位5通貨

通　貨	比率
1　アメリカドル	44.0%
2　ユーロ	41.4%
3　イギリスポンド	6.6%
4　オーストラリアドル	2.4%
5　カナダドル	1.9%

公社債残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	1.2%
1～3年	24.2%
3～7年	31.6%
7～10年	13.6%
10年以上	29.4%

平均残存年数	8.72年
平均格付	ＡＡ＋

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年7月10日まで（2009年8月7日設定）
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわない場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.045%（税抜0.95%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報
・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、
投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、
債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、
不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

［価格変動リスク］
・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、
不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など
様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害など
に伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。
不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、
ファンドに損失が生じるリスクがあります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、
ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの
発行条件などにより債券ごとに異なります。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える
場合があります。
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動し
ます。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、
株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

［流動性リスク］
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに
影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、
あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被る
リスクがあります。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

［信用リスク］
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、
ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、
公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が
値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが
高い確率で発生します。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが
高まる場合があります。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が
生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は
大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

［為替変動リスク］
・一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行なわないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

［カントリー・リスク］
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。